



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 江崎グリコ株式会社
コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松本節範
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6477-8404
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	293,002	1.0	4,540	△4.2	6,452	22.9	3,287	—
24年3月期	289,980	2.1	4,738	△52.6	5,252	△50.5	242	△93.6

(注) 包括利益 25年3月期 10,555百万円 (—%) 24年3月期 340百万円 (△83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.91	—	3.0	3.0	1.5
24年3月期	2.13	—	0.2	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	219,363	116,347	52.1	1,004.66
24年3月期	207,292	107,354	50.7	924.92

(参考) 自己資本 25年3月期 114,296百万円 24年3月期 105,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,550	△11,416	△1,071	35,378
24年3月期	10,236	△11,907	5,912	32,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,703	704.2	1.6
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,706	51.9	1.6
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		46.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	5.9	4,700	△9.4	5,000	△10.6	3,200	4.4	28.13
通期	310,000	5.8	5,200	14.5	5,500	△14.8	3,700	12.6	32.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 東京グリコ株式会社、北海道グリコ株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありました東京グリコ株式会社および北海道グリコ株式会社については、それぞれ平成24年7月20日、平成24年9月26日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	144,860,138 株	24年3月期	144,860,138 株
② 期末自己株式数	25年3月期	31,093,973 株	24年3月期	31,267,840 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	113,691,991 株	24年3月期	113,520,262 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	143,247	△2.8	2,397	△36.0	5,911	△8.2	3,178	15.1
24年3月期	147,329	4.1	3,744	△37.7	6,436	△26.1	2,761	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.96	—
24年3月期	24.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	168,294	84,076	84,076	50.0	739.03			
24年3月期	160,242	76,028	76,028	47.4	669.31			

(参考) 自己資本 25年3月期 84,076百万円 24年3月期 76,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や政権交代後の政府主導による経済対策、金融政策等によって、景気は持ち直しの動きを見せてはいるものの、海外景気の下振れや金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましても、原材料価格の高止まりや消費者の節約志向の浸透等によって、引き続き厳しい競争が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売を始めとして、百貨店等での専門ショップの開設、流通チャネルに即応した販売促進対策、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、食品部門、食品原料部門は前連結会計年度を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、畜産加工品部門が前連結会計年度を上回ったため、当連結会計年度の売上高は293,002百万円となり、前連結会計年度（289,980百万円）に比べ1.0%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化等によるアップはありましたが、牛乳・乳製品部門等の加工費率がダウンしたことにより、全体では僅かにダウンしました。販売費及び一般管理費では、広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は4,540百万円で、前連結会計年度（4,738百万円）に比べ197百万円の減益となりましたが、経常利益は円安による為替差益の計上等によって6,452百万円となり、前連結会計年度（5,252百万円）に比べ1,200百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は、牛乳・乳製品部門の事業構造改善費用や畜産加工品部門の固定資産減損損失等を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は3,287百万円となり、前連結会計年度（242百万円）に比べ3,044百万円の増益となりました。

・部門別売上高の概況

(単位：百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
菓子	81,599	28.1	83,112	28.4	1,512	101.9
冷菓	63,872	22.0	64,812	22.1	939	101.5
食品	25,964	9.0	24,277	8.3	△1,687	93.5
牛乳・乳製品	85,235	29.4	86,748	29.6	1,512	101.8
畜産加工品	20,281	7.0	20,740	7.1	459	102.3
食品原料	8,350	2.9	8,320	2.8	△30	99.6
その他	4,675	1.6	4,990	1.7	314	106.7
合計	289,980	100.0	293,002	100.0	3,022	101.0

<菓子部門>

国内では、“チーザ”、“キスミントガム”等は前連結会計年度を下回りましたが、“アーモンドピーク”等が前連結会計年度を上回り、新製品“ピッテ”や百貨店へ新規出店した“バトンドール”等が順調に売上を伸ばしました。また、海外では、洪水被害を受けたタイの子会社は前連結会計年度を下回りましたが、上海の子会社は前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83,112百万円となり、前連結会計年度（81,599百万円）に比べ1.9%の増収となりました。

<冷菓部門>

“牧場しぼり”、“パピコ”等は前連結会計年度を上回りましたが、“アイスの実”、“パリッテ”、商品回収を行った“ジャイアントコーン”等は前連結会計年度を下回りました。一方、卸売販売子会社2社は、前連結会計

年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64,812百万円となり、前連結会計年度（63,872百万円）に比べ1.5%の増収となりました。

<食品部門>

“カレー職人”等は前連結会計年度を上回りましたが、“2段熟カレー”、“DONBURI亭”等は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,277百万円となり、前連結会計年度（25,964百万円）に比べ6.5%の減収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

“ドロリッチ”、“朝食りんごヨーグルト”等は前連結会計年度を下回りましたが、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”、“カフェオーレ”等は前連結会計年度を上回りました。また、キリンビバレッジ（株）からの業務受託による売上も前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は86,748百万円となり、前連結会計年度（85,235百万円）に比べ1.8%の増収となりました。

<畜産加工品部門>

主力のソーセージや麺類等は前連結会計年度を下回りましたが、ハム、ベーコン等は、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,740百万円となり、前連結会計年度（20,281百万円）に比べ2.3%の増収となりました。

<食品原料部門>

“米粉”、“A-グル”等が前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,320百万円となり、前連結会計年度（8,350百万円）に比べ0.4%の減収となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、政府主導による輸出環境の改善や経済対策、金融政策等の効果は期待できるものの、電力供給の制約や雇用情勢の悪化懸念等の要因によって、景気の先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、海外景気の下振れによる影響もリスクとなることが予想されます。食品業界においては、原材料価格の高止まりに加え、円安による輸入価格のアップが売上原価に多大な影響を及ぼすことが懸念されるとともに、消費者の節約志向の浸透等により、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた適切な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は310,000百万円（当連結会計年度に比べ5.8%の増収）、営業利益は5,200百万円（当連結会計年度に比べ14.5%の増益）、経常利益は5,500百万円（当連結会計年度に比べ14.8%の増益）、当期純利益は3,700百万円を目標としております。

部門別売上高は、菓子部門は94,900百万円（当連結会計年度に比べ14.2%の増収）、冷菓部門は66,800百万円（当連結会計年度に比べ3.1%の増収）、食品部門は25,700百万円（当連結会計年度に比べ5.9%の増収）、牛乳・乳製品部門は88,000百万円（当連結会計年度に比べ1.4%の増収）、畜産加工品部門は21,000百万円（当連結会計年度に比べ1.3%の増収）、食品原料部門は8,700百万円（当連結会計年度に比べ4.6%の増収）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は219,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,070百万円増加しました。流動資産は95,749百万円となり、2,246百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、有価証券の増加によるものです。固定資産は123,613百万円となり、9,823百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加、機械装置及び運搬具の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は103,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は116,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,992百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加、当期純利益3,287百万円の増加、剰余金の配当による1,704百万円の減によるものです。この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	14,550	4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,907	△11,416	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,912	△1,071	△6,983
現金及び現金同等物期首残高	28,400	32,410	4,010
現金及び現金同等物期末残高	32,410	35,378	2,967

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは3,134百万円となり、前連結会計年度（△1,671百万円）に比べ4,805百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

また、利息及び配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,071百万円（前連結会計年度に比べ6,983百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は35,378百万円となり、前連結会計年度の期末残高（32,410百万円）に比べ、2,967百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	50.7	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	54.4	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	44.3	54.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたくうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に平成24年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。また、現時点では次期の1株当たり配当金は15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは食品事業において、創意と挑戦に満ちたモノづくりとマーケティングによって、世界のお客様にココロとカラダがいきいきする「おいしさと健康」を提供し、豊かな食文化の創造・発展に貢献してまいります。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築及び新規事業の育成に取り組みます。グループ一体となって商品開発力と営業力を強化し、カテゴリートップを目指すとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。また、世界標準に対応する品質保証レベルの確保に向けて取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

ベトナム・インドネシアなど中国・タイ以外のアジア地域へ経営資源を重点的に投下し、菓子事業では、「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、菓子以外の新規事業の展開についても検討を進めてまいります。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,598	17,889
受取手形及び売掛金	34,230	33,921
有価証券	17,511	18,658
商品及び製品	7,951	9,057
仕掛品	771	947
原材料及び貯蔵品	10,701	9,819
前渡金	200	265
前払費用	149	86
短期貸付金	161	100
繰延税金資産	2,233	2,186
その他	3,262	3,120
貸倒引当金	△272	△304
流動資産合計	93,502	95,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,555	76,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,997	△53,372
建物及び構築物（純額）	24,557	23,513
機械装置及び運搬具	127,637	125,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,283	△99,199
機械装置及び運搬具（純額）	22,353	26,333
工具、器具及び備品	19,983	21,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,275	△17,969
工具、器具及び備品（純額）	2,708	3,173
土地	15,517	15,578
リース資産	628	970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300	△441
リース資産（純額）	328	529
建設仮勘定	1,717	3,078
有形固定資産合計	67,183	72,206
無形固定資産		
ソフトウェア	3,742	3,006
その他	430	544
無形固定資産合計	4,173	3,551
投資その他の資産		
投資有価証券	32,473	39,548
長期貸付金	504	446
長期前払費用	175	186
繰延税金資産	4,251	2,516
その他	5,157	5,374
貸倒引当金	△130	△216
投資その他の資産合計	42,433	47,855
固定資産合計	113,790	123,613
資産合計	207,292	219,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,030	30,976
短期借入金	9,050	9,950
1年内返済予定の長期借入金	—	556
未払費用	20,601	20,126
未払法人税等	965	1,039
販売促進引当金	1,537	1,544
役員賞与引当金	51	44
事業構造改善引当金	376	448
その他	6,025	7,452
流動負債合計	68,637	72,138
固定負債		
長期借入金	15,391	15,367
退職給付引当金	10,570	9,758
事業構造改善引当金	620	105
その他	4,718	5,646
固定負債合計	31,300	30,877
負債合計	99,938	103,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,434	7,442
利益剰余金	118,886	120,469
自己株式	△26,620	△26,474
株主資本合計	107,473	109,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	6,045
繰延ヘッジ損益	△204	△41
為替換算調整勘定	△1,955	△919
その他の包括利益累計額合計	△2,409	5,085
少数株主持分	2,291	2,050
純資産合計	107,354	116,347
負債純資産合計	207,292	219,363

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	289,980	293,002
売上原価	166,664	168,151
売上総利益	123,315	124,851
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,435	26,261
販売促進費	38,593	40,876
販売促進引当金繰入額	312	7
広告宣伝費	11,142	10,578
貸倒引当金繰入額	67	51
給料及び手当	14,832	15,126
賞与	4,527	4,493
役員賞与引当金繰入額	51	44
退職給付引当金繰入額	1,472	1,529
福利厚生費	4,653	4,902
減価償却費	2,130	2,137
その他	14,359	14,302
販売費及び一般管理費合計	118,577	120,310
営業利益	4,738	4,540
営業外収益		
受取利息	280	234
受取配当金	716	785
為替差益	96	1,124
その他	1,026	1,244
営業外収益合計	2,120	3,388
営業外費用		
支払利息	231	264
繰延ヘッジ損益取崩額	254	262
固定資産除却損	183	329
休止固定資産減価償却費	272	209
開業費	356	—
その他	307	411
営業外費用合計	1,605	1,477
経常利益	5,252	6,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取和解金	—	224
保険差益	131	217
投資有価証券償還益	118	67
災害損失引当金戻入額	265	—
事業構造改善引当金戻入額	126	—
その他	3	22
特別利益合計	645	531
特別損失		
減損損失	161	1,078
事業構造改善引当金繰入額	—	323
事業構造改善費用	—	215
投資有価証券評価損	985	1
その他	73	338
特別損失合計	1,220	1,956
税金等調整前当期純利益	4,677	5,027
法人税、住民税及び事業税	2,285	2,288
法人税等調整額	1,995	△214
法人税等合計	4,281	2,073
少数株主損益調整前当期純利益	396	2,954
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	154	△332
当期純利益	242	3,287
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	154	△332
少数株主損益調整前当期純利益	396	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	6,295
繰延ヘッジ損益	142	162
為替換算調整勘定	△412	1,142
その他の包括利益合計	△55	7,601
包括利益	340	10,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	10,782
少数株主に係る包括利益	△57	△226

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
当期首残高	7,427	7,434
当期変動額		
自己株式の処分	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	7,434	7,442
利益剰余金		
当期首残高	120,346	118,886
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
当期変動額合計	△1,459	1,582
当期末残高	118,886	120,469
自己株式		
当期首残高	△26,723	△26,620
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	118	164
当期変動額合計	102	146
当期末残高	△26,620	△26,474
株主資本合計		
当期首残高	108,824	107,473
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
当期変動額合計	△1,350	1,738
当期末残高	107,473	109,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△463	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	6,295
当期変動額合計	214	6,295
当期末残高	△249	6,045
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△346	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	162
当期変動額合計	142	162
当期末残高	△204	△41
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,755	△1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	1,036
当期変動額合計	△200	1,036
当期末残高	△1,955	△919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,566	△2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	7,495
当期変動額合計	156	7,495
当期末残高	△2,409	5,085
少数株主持分		
当期首残高	2,370	2,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△240
当期変動額合計	△79	△240
当期末残高	2,291	2,050
純資産合計		
当期首残高	108,628	107,354
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,704
当期純利益	242	3,287
自己株式の取得	△16	△18
自己株式の処分	125	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	7,254
当期変動額合計	△1,274	8,992
当期末残高	107,354	116,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,677	5,027
減価償却費	11,304	11,397
減損損失	161	1,078
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△403	△814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△338	△442
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	312	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	118
受取利息及び受取配当金	△996	△1,020
支払利息	231	264
為替差損益 (△は益)	△41	△721
固定資産除却損	183	329
受取和解金	—	△224
事業構造改善費用	—	215
投資有価証券評価損益 (△は益)	985	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,475	740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,073	△286
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,165	709
その他	1,233	172
小計	12,945	16,546
和解金の受取額	—	224
法人税等の支払額	△2,709	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	14,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,477	△1,394
定期預金の払戻による収入	1,237	1,382
有価証券の取得による支出	△1,001	△600
有価証券の売却による収入	1,631	1,101
投資有価証券の取得による支出	△2,732	△436
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,707	2,740
有形固定資産の取得による支出	△12,221	△14,493
有形固定資産の売却による収入	84	30
無形固定資産の取得による支出	△120	△621
貸付けによる支出	△8	△131
貸付金の回収による収入	127	249
利息及び配当金の受取額	1,028	1,011
その他	△162	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,907	△11,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,996	564
長期借入れによる収入	4,894	686
長期借入金の返済による支出	△0	△337
利息及び配当金の支払額	△1,933	△1,971
少数株主への配当金の支払額	△21	△14
自己株式の取得による支出	△16	△18
自己株式の売却による収入	125	173
その他	△131	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,912	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,010	2,967
現金及び現金同等物の期首残高	28,400	32,410
現金及び現金同等物の期末残高	32,410	35,378

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ277百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」、「畜産加工品部門」及び「食品原料部門」の6つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産 加工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	20,281	8,350	285,304	4,675	289,980	-	289,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	166	237	112	518	2,960	3,478	△3,478	-
計	81,601	63,872	25,964	85,402	20,518	8,463	285,822	7,636	293,458	△3,478	289,980
セグメント利益 又は損失 (△)	1,838	4,260	768	98	△1,248	605	6,322	△110	6,212	△1,473	4,738
セグメント資産	43,371	15,089	6,477	31,386	8,586	3,888	108,798	677	109,476	97,815	207,292
その他の項目											
減価償却費	2,966	2,186	263	3,075	529	80	9,102	8	9,110	2,193	11,304
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,172	2,458	357	1,729	694	81	14,494	20	14,515	234	14,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,473百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額97,815百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,193百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産 加工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	288,011	4,990	293,002	-	293,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205	-	-	178	258	230	873	3,430	4,304	△4,304	-
計	83,317	64,812	24,277	86,927	20,999	8,550	288,885	8,421	297,306	△4,304	293,002
セグメント利益 又は損失(△)	1,075	3,216	△416	444	△494	451	4,276	5	4,282	259	4,540
セグメント資産	50,593	16,258	5,511	29,857	6,694	3,980	112,895	821	113,717	105,919	219,636
その他の項目											
減価償却費	3,657	2,093	280	2,647	546	67	9,292	7	9,300	2,097	11,397
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,152	2,462	110	1,572	472	109	14,878	249	15,128	1,070	16,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額259百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額105,919百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,097百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「菓子」のセグメント利益が10百万円、「冷菓」のセグメント利益が89百万円、「食品」のセグメント利益が0百万円、「牛乳・乳製品」のセグメント利益が30百万円、「畜産加工品」のセグメント利益が10百万円、「食品原料」のセグメント利益が2百万円、「その他」のセグメント利益が21百万円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に113百万円含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グリコ栄養食品㈱の会社分割に伴って損益管理区分を変更したため、従来「畜産加工品」に含まれていた「食品原料」について、新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	20,281	8,350	4,675	289,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
60,920	5,251	1,012	67,183

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	4,990	293,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
60,111	5,657	6,437	72,206

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	55	29	5	44	0	-	25	161

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	21	13	8	389	586	-	58	1,078

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	924.92円	1,004.66円
1株当たり当期純利益金額	2.13円	28.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	242	3,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	242	3,287
期中平均株式数 (千株)	113,520	113,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上